

業況概要(自社)

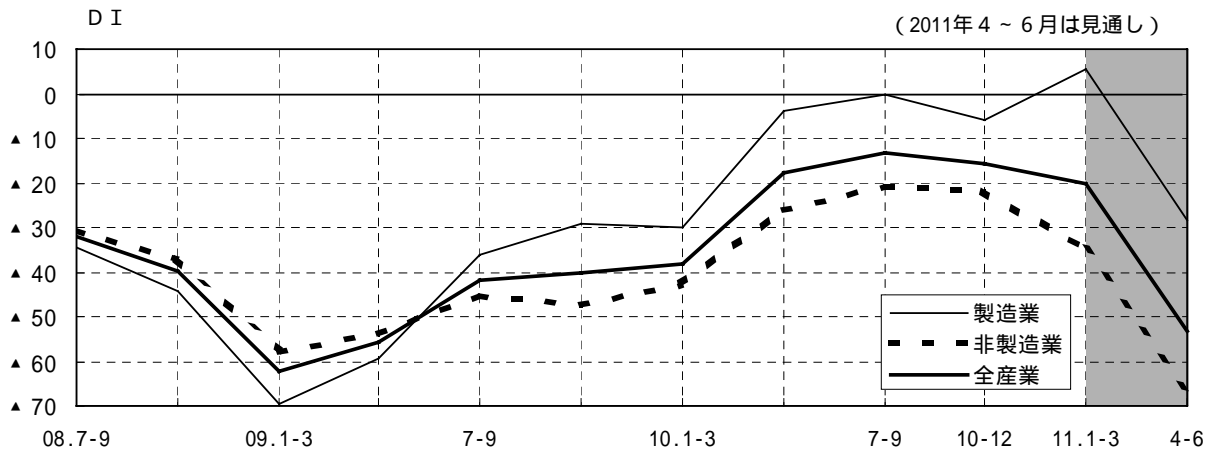
震災の影響を受け上昇傾向から下落に転じる、来期見通しは大幅下落

静岡県東部地域における2011年1～3月期の業況判断D I (対前年同期比)は、震災の影響を受け全産業で▲20.4(前期▲15.9)と前期と比較して大きく下落。また、震災前に実施した1～3月期の集計結果▲9.4と比較すると11ポイント低下し、上昇傾向から一転して大幅に下落した。

特に非製造業の下落幅が大きく、今期D Iは▲34.7(前期▲21.8)と12.9ポイント下落。震災前の集計では▲15.9であり、震災前後で18.8ポイント低下し、影響が顕著に現れている。一方、製造業の今期D Iは5.7(前期▲6.1)と前期比11.8ポイント上昇した。震災によるマイナス影響はあるが、パルプ・紙・紙加工品の改善により、1～3月期全体の業況は前年同期実績を上回る結果となった。

2011年4～6月期の予想D Iは全産業で▲53.2(震災前集計▲6.5)と今期比32.8ポイントの大幅な下落、09年4～6月期以来の低水準に落ち込む見通しである。うち、製造業では▲28.3(震災前集計5.7)で、震災による影響が顕在化するため大幅に下落。また非製造業では▲66.8(震災前集計▲14.2)と今期比32.1ポイントの大幅な下落で、リーマンショック後の底(09年1～3月期、▲57.6)を下回り直近では最悪の水準である。

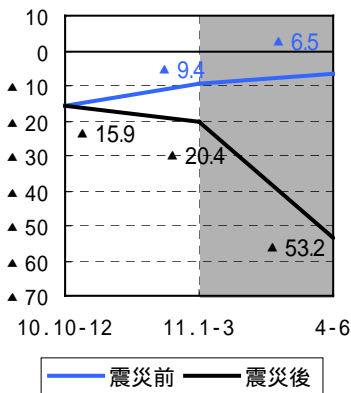
《業況判断指数推移》



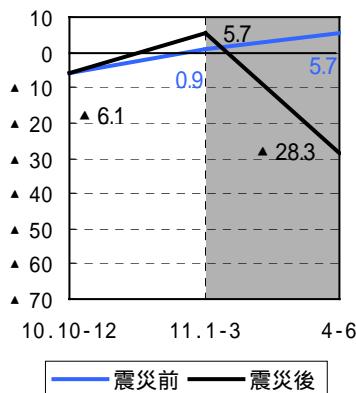
DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。  
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《震災前後での調査結果の変化》

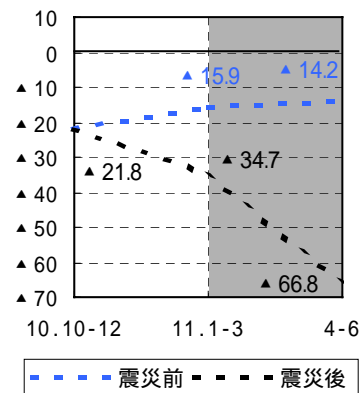
【全産業】



【製造業】



【非製造業】



売上動向

今期D Iは下落に転じ、来期見通しはさらに急激な落込み

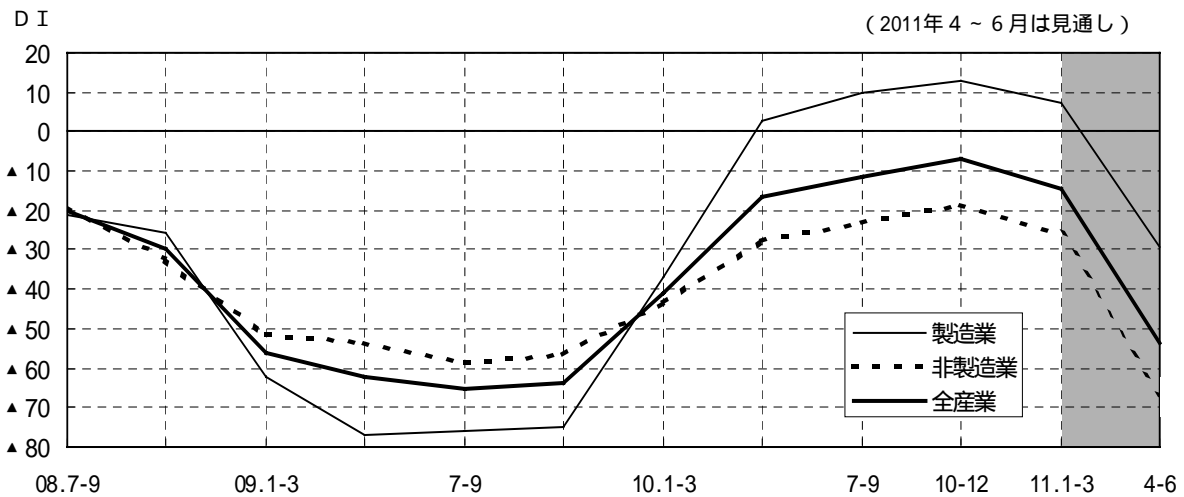
2011年1～3月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は▲14.4（前期▲6.8）と低下した。震災前集計では▲1.1とプラス水準に達する寸前まで改善していたが、一転して下落に転じた。

うち、製造業全体のD Iは7.5（前期13.1）と、プラス水準は維持したものの低下した。また、震災前集計17.8と比較すると10.3ポイント低下している。業種別では、食料品でD Iが上昇したが低水準。パルプ・紙・紙加工品もD Iが上昇しており、震災直後の買いだめ対応増産の影響とみられる。一方、前期まで堅調だった金属製品や一般機械器具ではD Iが低下した。

また、非製造業全体のD Iは▲26.4（前期▲18.8）と、製造業と同様に悪化。震災前集計▲12.9と比較しても13.5ポイント低下した。業種別では、建設業でわずかに上昇、その他小売・サービス業でも小幅な低下となったが、旅館・その他宿泊所では70ポイント近く急落、全体の水準を押し下げている。震災直後から宿泊客・予約が大幅に減少した影響が反映されている。

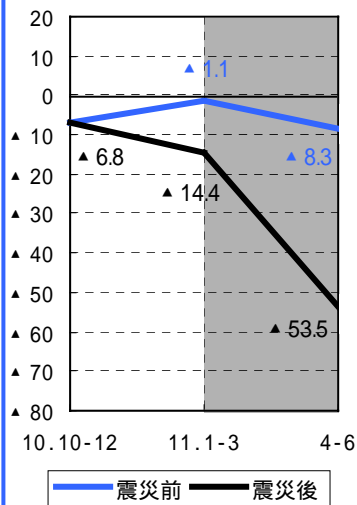
2011年4～6月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲53.5（震災前集計▲8.3）と急激に落込む見通し。うち製造業では▲29.2（震災前集計12.1）とマイナス水準に悪化。非製造業も▲66.8（震災前集計▲21.2）と同様に急落しているが、非製造業での落込みがより顕著になっている。

《売上動向の推移》

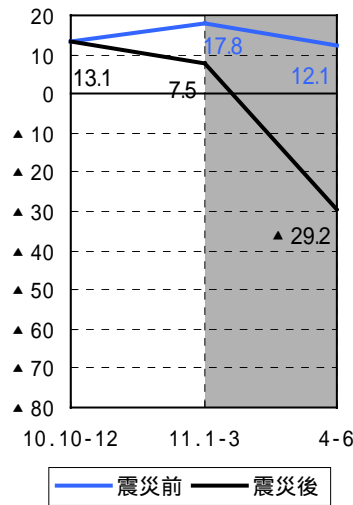


《震災前後での調査結果の変化》

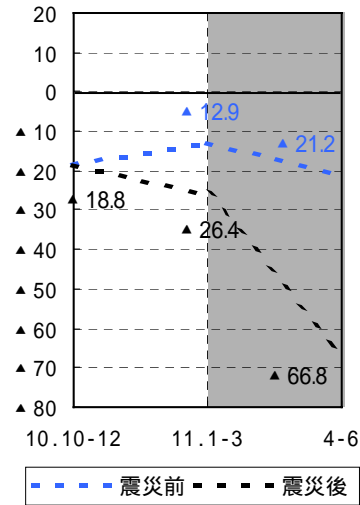
【全産業】



【製造業】



【非製造業】



利益動向

今期D Iは下落に転じる、来期見通しはさらに急激な悪化

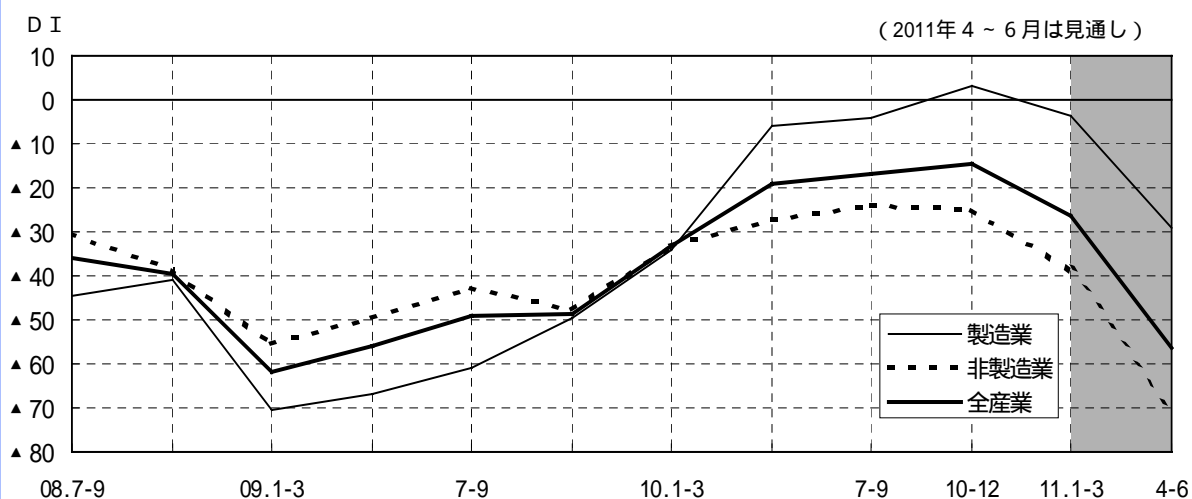
2011年1～3月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲26.4（前期▲14.4）と下落した。震災前集計では▲5.8と上昇基調にあったが、震災後は低下に転じている。

うち、製造業の全体D Iは▲3.8（前期3.0）、震災前集計では5.6で、最近の上昇基調により前期にプラス水準を回復していたが、再びマイナス水準に落込んだ。業種別では、パルプ・紙・紙加工品では上昇したが、これまで堅調だった金属製品でD Iが大幅に低下した。また、食料品や一般機械器具でもD Iが若干低下している。

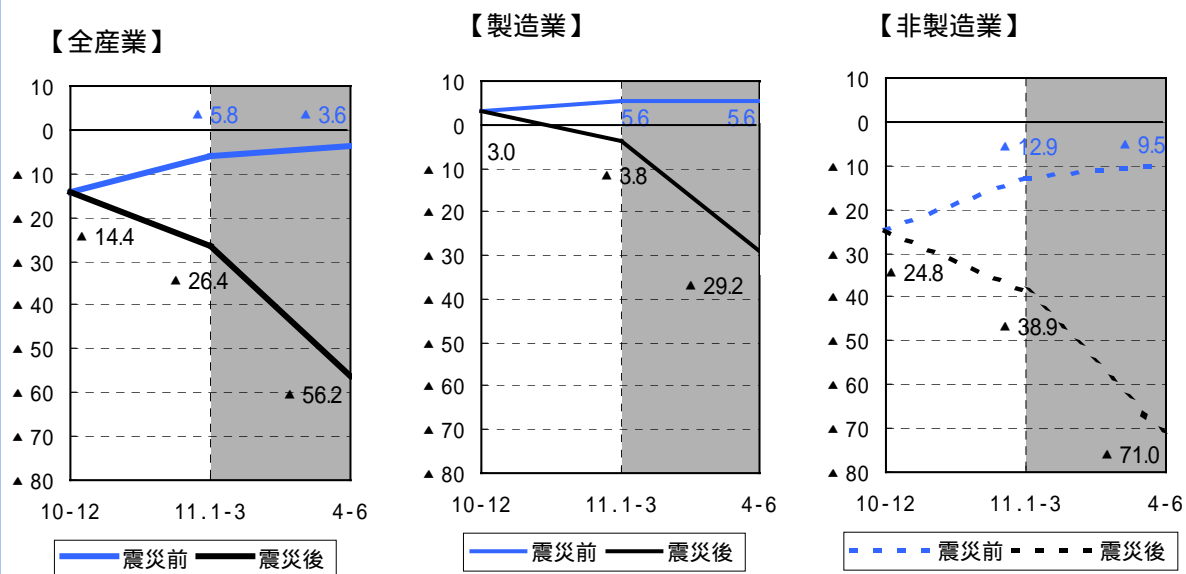
一方、非製造業の全体D Iは▲38.9（前期▲24.8）、震災前集計では▲12.9で、製造業と同様上昇期待から下落に転じた。業種別では建設業でD Iが改善したが、旅館・その他宿泊所でD Iが大幅に悪化、卸・小売・サービス業全体でもD Iの落込みが目立っている。

2011年4～6月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲56.2と急激に悪化、震災前集計▲3.6と比較すると52.6ポイントも悪化している。うち、製造業では▲29.2（震災前集計5.6）で、プラス水準の維持が期待された震災前から大幅に低下した。また、非製造業では▲71.0（震災前集計▲9.5）とリーマンショック後の水準をさらに下回り、見通しはきわめて厳しい。なお、業況、売上動向と同様、特に非製造業での悪化が著しい。

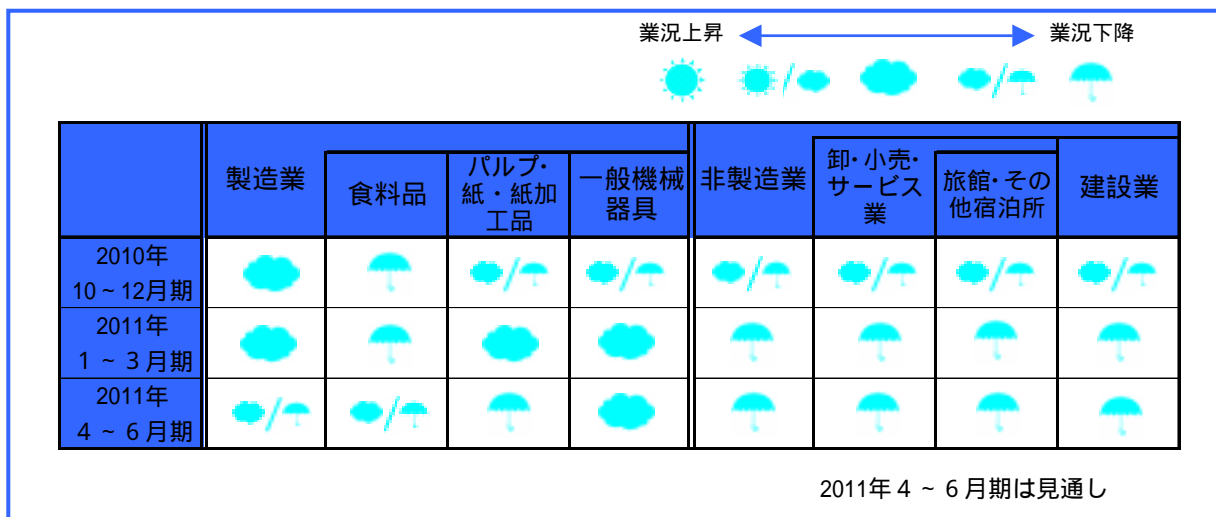
《利益動向の推移》



《震災前後での調査結果の変化》



《業種別天気図》



《業種別：回答企業数及びD I》

設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	震災後の再調査			震災前のみ調査(今回掲載せず)				
	企業数	売上動向	利益動向	企業数	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	13	▲61.5	▲53.8	12	▲8.3	0.0	8.3	▲25.0
パルプ・紙・紙加工品	19	31.6	▲15.8	19	5.3	▲5.3	15.8	10.5
金属製品	13	30.8	15.4	15	0.0	26.7	14.3	13.3
一般機械器具	19	31.6	36.8	20	▲10.0	25.0	15.0	10.5
その他製造業	42	0.0	▲7.1	41	22.0	▲4.9	2.4	▲7.5
製造業計	106	7.5	▲3.8	107	6.5	5.6	9.4	0.0
旅館・その他宿泊所	20	▲75.0	▲80.0	15	-	-	-	▲33.3
その他小売・サービス業等	115	▲20.0	▲32.2	110	-	-	-	▲17.9
卸・小売・サービス業計	135	▲28.1	▲39.3	125	-	-	-	▲19.8
建設業計	58	▲22.4	▲37.9	45	-	-	-	▲31.1
非製造業計	193	▲26.4	▲38.9	170	-	-	-	▲22.9

設備状況、稼働率、在庫状況、設備資金、経営上の問題点の各項目については、すべて震災前の調査結果のみであるため、今回は詳細な分析を実施せず、参考として上記D I値（経営上の問題点を除く）のみ表示します。ただし、次回調査以降での比較分析には反映させる予定です。

《調査の概要》

<p>1. 調査目的</p> <p>静岡県東部地域（富士川以东）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握</p> <p>ただし、今回は集計途中で東日本大震災が発生したため、震災後に再調査を実施した</p>	<p>3. 調査方法</p> <p>当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査</p> <p>ただし、震災後の再調査は業況、売上、利益の各動向についてのみ実施</p>
<p>2. 調査対象企業</p> <p>静岡県東部地域に立地する企業 1,050社</p> <p>震災前：回答数277（回答率26.4%）</p> <p>震災後：回答数299（回答率28.5%）</p> <p>業種別企業数は上記図表を参照</p>	<p>4. 調査対象期間</p> <p>実績：2011年1～3月期</p> <p>見通し：2011年4～6月期</p> <p>5. 調査時点</p> <p>震災前：2011年2～3月上旬</p> <p>震災後：2011年4月中旬～下旬</p>

## 地震・震災による売上高への影響と原因（コメントの分析）

今回の地震・震災による売上高への影響とその原因について調査（回答企業数299社）した結果、製造業で7割以上、卸・小売・サービス業で約8割、建設業で約7割の企業で一定以上の影響についての回答があった（その他は、回答時点で「影響はない・少ない」または無回答）。

うち、製造業では、「納入先メーカーの操業停止等による生産減・納品遅延」「部品調達難による生産停止・生産減」「計画停電による生産減・能率低下」などが多く、今夏予想される電力不足の影響を懸念する指摘も目立つ。一方、日用品や食品関連では一時的に生産・売上増となった企業もみられる。

非製造業のうち卸・小売・サービス業では、「商品等の入手困難・遅延」「消費者の購買意欲・企業の投資マインド低下」を指摘する回答が多い。また製造業と同様、日用品・食品販売等で一時的に需要が急増した企業がみられる。

観光・宿泊関連では、宿泊キャンセルの多発、新規予約減少等による売上減が深刻になっている。また、観光地の企業を中心に、旅館等と取引のある小売業や一部製造業・建設関連でも取引が大幅に減少したとする回答が多く、観光関連産業の低迷が各方面に影響をもたらしている状況がうかがえる。

建設業では、資材入手難や納期遅れの指摘が多く、これが仕掛け工事の工期遅延・中断に波及する例も出ている。また、新規受注の減少もみられる。

### 《主な回答（要約）》

【製造業】	
	納入先メーカーの操業停止等による生産減・納品遅延
	部品調達難（取引先被災含む）により生産が停止または減、稼働率低下
	各種原材料・資材の入手難
	計画停電による生産減・能率低下が発生
	物流の混乱で受注や納品が困難、遅延
	既存受注のキャンセルや受注見込みの減少（被災地向け含む）
	家庭紙、食品等では一時的に需要拡大し生産・売上増
	被災した他社の代替発注が入り売上を下支え
【非製造業】	
卸・小売・サービス業一般	
	生産停止・物流混乱等の影響で商品等の入手が困難、遅延
	取引先の混乱や都合で受注が減少。また実施中の仕事が延期・中断
	計画停電で営業時間短縮、外出も手控えられ売上減
	被災地方面との取引が減少。一部取引先、営業拠点等に被害
	消費者の購買意欲、企業の投資マインド低下。計画停電で外出も控えられ売上減
	日用品、食品等では一時的に需要急増
	生産地の被災、原発関連の出荷制限、風評被害による売上減少（食品）
観光・宿泊関連	
	宿泊キャンセル多発、新規宿泊予約も大幅減。イベント・宴会等も延期・キャンセル
	取引先旅館・ホテルの売上減の影響が波及、受注が減少
建設業	
	資材不足・高騰、納期や単価の見通しがつかず、工期遅延等に波及
	工事自体が延期・中止された
	新規の工事発注や設備投資が手控えられている

【注意】いずれも複数企業からの回答コメントを要約したものであり、個別企業の状況をそのまま示しているものではありません。